

農業競争力強化法案 — 「農業者の努力」を規定し、 営農の自由、農協の自主性に介入することをやめよ

参院農水委員会で紙智子議員が追及 黙って聞いてはられない、「攻めの農政」の どういう政策で生産農業所得が上がったのか

日本共産党の紙智子議員は9日、参院農林水産委員会で安倍農政についてただしました。安倍首相は施政方針演説で「攻めの農政の下、40代以下の新規就農者は統計開始以来2万3千人を超え、生産農業所得も過去11年間で最も高い水準まで伸びた」と強調しました。紙議員がこの発言について農水省に詳細をたずすと、佐々木康雄統計部長は、新規就農者の統計開始時期は10年前で、増えた要因は新規就農者支援制度等が要因だと答弁。生産農業所得は2010年からの個別所得補償で増加したと答えました。紙議員はどちらも民主党政権がつくった制度の効果が現れたもので、「攻めの農政の下」というと誇大広告でないのか、コメの直接支払いをやめる攻めの農政で農業所得が増えるのか、(所信表明を)黙って聞いているとそうかなと思うけれど、決してそうでない背景がある」と指摘しました。

紙議員は「農業競争力強化プログラム」に対する農業者や農協のなかでの不安が絶えないのはなぜかと質問、山本有二農水相は「理解いただくべき時間を頂戴したい」と述べ、説明になりませんでした。全農に計画をつくらせ、その進捗を与党と政府がなぞフォローアップするののかとの質問には答弁に立つこともできませんでした。紙議員は、農業競争力強化法案に「農業者の努力」を規定することは、農家の営農の自由や農協の自主性に介入し、上から枠をはめることだと厳しく批判し、競争力強化一辺倒をやめ、多様な農業、家族経営が続けられ、農村地域が維持できる農政への転換を求めました。

紙議員「安倍首相が施政方針演説で、攻めの農政の下、新規就農者は統計開始以来2万3千人を超え、生産農業所得も過去11年間で最も高い水準まで伸びた、8本の農政改革関連法を提出し、改革を加速しますと言われた。この統計はいつから始まったのか、増えた要因はどのようなことですか」佐々木康雄統計部長「青年就業者に対する給付金が2011年から実行されています。2010年から戸別所得補償のモデル事業が始まっています」紙議員「農水大臣、具体的に攻めの農政のどういう政策で生産農業所得が上がったんですか」山本有二農水相「これまでの農政改革諸施策によりまして、その結果がやや見られる」紙議員「いろいろな総合的施策の結果というが、安倍政権の下というより、民主党政権での新規就農者給付金制度の導入や戸別所得補償政策による効果がずっと続いてきたのではないか、生産農業所得も、一番は直近の子牛の価格高騰が大きく影響していると思う。攻めの農政の下でと、誇大広告ではないか。コメの直接支払いをやめる攻めの農政で農業所得が増えるのか、黙って所信表明だけ聞くと、そうかと思うけれど、



質問する紙議員
= 9日、参院農水委
(写真はしんぶん赤旗提供)

でも、決してそうじゃない背景がある」「昨年11月に規制改革会議は、農業競争力強化プログラムを公表した、農業者の自主性や農協の自主・自立の理念を根底から揺るがしかねない」と関係者の不安は収まっていない。大臣なぜだと思いませんか」山本農水相「競争力強化プログラムにいくつか対策がある。そのメニューを推進して払拭したい」紙議員「全農、聞いたことにこたえていない。説明できていない。理解して進むのか、そもそも無理がある。全農は、年次計画や数値目標を公表し、与党及び政府は進捗状況をフォローアップするところがあるが、自主的なところが答弁できず、山口英彰大臣官房総括審議官が突然答弁したため、紙議員は、「大臣に聞いたのに、どうして勝手に立ち上がるのか、指名していません。自主的な組織である全農が決めたことを与党と政府が調整する、管理下に置こうとするもの、協同組合の自主性に介入するもの」と厳しく指摘しました。「農水省は法制局から農業者の努力義務を記載するよう指示を受けた、努力義務は訓示規定と、これは事実ですか」「訓示というのは、下の者に教える方向だということ、農家の自主性ではなく上から枠をはめる方向だという疑念がある。苦労している農民の声にまともに耳を傾けないで、到底うまくいかなない。多様な農業、家族経営が続けられ、農村地域が維持できる農政に転換することだ」